

第 62 回「事業継続推進機構（BCAO）仙台地域勉強会」議事録

1. 日時：2022 年 10 月 7 日（金）17 時から 18 時 30 分まで
2. 場所：Zoom
3. 参加者：14 名

議題：「企業・組織の BCP・防災の担い手の現状と育成について」

発表：東北大学災害科学国際研究所 丸谷 浩明 教授

○質疑応答（Q：質問 A：回答 C：コメント）

Q, 自然災害以外の災害に備えて人材を育成して訓練することは、一企業にとって本当に必要なのか。自然災害以外に関しては各部署、各担当の視点で対応している。日々の対応の範囲で差し支えないのでは。

A, 自然災害以外について、現場で訓練をしなくてもよい企業であればそれでよいが、そうでない企業も多い。ここで言う訓練は、社員に平常時に事業継続を考えさせることを含む。

C, 我が社は防災に偏っている。自然災害のみならず、災害を「業務の滞り」とするビジネス的な目線が必要だと感じた。

C, わが社では、外部から BC の人材を招集するのではなく、内部で人材育成をしようと考えている。

C, BC を自然災害を中心に考えているため、地域に根差した人を配置している。

C, 待遇を改善しなければ外部からの人材は見込めないと感じた。

Q, BC の向上に環境の変化はどれほど影響を与えているのか。これまでも環境の変化があったのに、最近になって環境の変化が話題になっていることが気になった。

A, 今日、事業環境変化が話題になっているのは、①世界がパンデミックに直面したことが初めてであること（ロックダウン政策によって調達が難しくなることなども含む）、②戦争でエネルギーや物価、金利水準などが変動し、世界的に影響が広がっていること、③水害について誰しもが考えなければならぬ影響が広がっていること、などが理由。現在、

需要の変動なのか、供給力の変動なのかを分けて、事業環境変化を考えることに挑戦している。

C、需要変動には、本来の担当者が BC としての視点もかねて対応している。BC だと思って対応していない。

C、需要の急減には、独自に商品のマーケットを渡り歩ける企業は乗り越えることができるが、渡り歩く術がない企業は「国の補助金で倒産を免れるしかない」状況である。こうした企業にとってはマーケットを渡り歩く方策自体が BC になる。すなわち経営戦略と BC の切れ目がなくなる。